

# 事業評価シート

番号 960020 - 1

## 【1.基本情報】

事業名	乳幼児相談				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン・岐阜市障害者計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	子どもの発達に関する悩みや不安に対する相談・支援(保護者の不安を受け止め、具体的な育児方法をともに考える。)を行うことで、子どもの発達支援及び、保護者の育児不安や虐待リスクの軽減を図る。				
事業の内容	乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児、5歳児)や保育所(園)・認定こども園・幼稚園等で、発達の心配のある乳幼児の発達相談に応じ、子どもの発達課題の確認、具体的な関わり方を伝えるほか、必要な支援(親子教室、幼児支援教室・児童発達支援事業・医療機関など)につなぐ。また、必要に応じ、市民健康センターや保育所(園)・認定こども園・幼稚園等関係機関との連絡調整及び連携を図る。				
事業の対象	何を	ことばの遅れ、落ち着きがない、集団活動が苦手等子どもの発達に関する相談(来所・電話・訪問)及び小児科医による診察			
	誰に (対象者・対象者数)	発達の心配のある子どもとその保護者、それらの子どもに関わる教諭、保育士など			
	どのくらい (具体的数値で)	年間 延べ約2,000件			
令和2年度 (実施内容)	乳幼児相談 2,983件 エールぎふ診察室受診者数 273件 合計3,256件				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,484	520	17,680	520	16,900	520
パートタイム(嘱託職員)	16,068	1,560	16,224	1,560	16,068	1,560
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>32,552</b>	<b>2,080</b>	<b>32,708</b>	<b>2,080</b>	<b>32,968</b>	<b>2,080</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		766	1,307	1,082
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	出張旅費	77	155	0
	消耗品	278	280	280
	委託料	411	334	334
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>766</b>	<b>1,307</b>	<b>1,082</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	33,318	34,015	34,050

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	33,318	34,015	34,050

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	2,495	2,761	3,256
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,354	12,320	10,458

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,000
実績値			3,256

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談人数(延べ)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,000
実績値			3,256
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	乳幼児期は、基本的な生活習慣の確立や社会性の育ちなど、親子ともに不安が多く個人差も大きいと、子育てが苦痛になる危険性が高く、この時期の相談支援は市民及び社会のニーズが高い。また、早期療育や就学後の継続支援について医師等へ相談することで不安の軽減、スムーズな支援につながっている。  身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。発達支援体制整備への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員等が市民及び関係機関からの相談にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かう親子は多く、費用対効果は高いと考える。  乳幼児健診からの円滑な相談・支援の有効性や、育児支援、虐待への対応等の観点から、行政で実施する必要がある。また、就労する親も増加しており、乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、児童発達支援など福祉サービスに対する期待の高まり等から、民間との協働、連携を進めていくことも重要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さ及び、保護者の子育てに関する不安感が軽減し、より幸せな生活を送ることができる。と期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子ども及び育てにくさを感じる保護者であれば誰でも相談・支援できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	子どもと保護者の抱える不安や悩みが複雑化している中で、相談支援に必要とされる発達に関する専門性を確保しつつ、他の係や関係機関とのケース会議を通して、アセスメント力の向上を図ることで、保護者の育児能力の向上につなげる。

# 事業評価シート

番号 960020 - 2

## 【1.基本情報】

事業名	就学前巡回相談				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等に対し、巡回相談を実施し、集団の中で困っている子ども、保護者及び保育者の困り感の低減・解消を図るとともに、幼児に対する保育の力量の向上、各所・園における就学前の保育、特別支援教育体制の整備、支援の充実を図る。	
事業の内容	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等からの申し込みにより、巡回相談員が子どもの発達確認(保護者の同意あり)や保育参観を行い、対象児への保育の方向性、具体的な支援方法を保護者及び保育者と協議する。	
事業の対象	何を	発達障がい児及び気になる子の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等がもつ課題に対し、巡回相談員が相談支援を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	市内に在住する対象児の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等
	どのくらい (具体的 数値で)	年間 延べ約200件
令和2年度 (実施内容)	巡回訪問力所数 延べ96ヶ所 (うち、保育所(園)42カ所、認定こども園28カ所、幼稚園22ヶ所、その他4ヶ所)。 相談利用児数 延べ119人	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	5,356	520	5,408	520	5,356	520
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>5,356</b>	<b>520</b>	<b>5,408</b>	<b>520</b>	<b>5,356</b>	<b>520</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		91	130	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	出張旅費	71	102	0
	出席者負担金	20	28	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>91</b>	<b>130</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,447	5,538	5,356

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,770	1,763	1,769
県支出金	964	1,033	829
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>2,734</b>	<b>2,796</b>	<b>2,598</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,713	2,742	2,758

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	集団生活の中で困っていることも	集団生活の中で困っていることも	集団生活の中で困っていることも
受益者数	143	138	119
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,972	19,870	23,176

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	訪問か所数	単位	か所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	134	138	96

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用のべ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	143	138	119
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、福祉サービス(児童発達支援事業)を利用する乳幼児の増加に伴い、コンサルテーション(異なる専門性を持つ複数の者が問題状況について検討し、よりよい援助のあり方を話し合う)を必要とする保育所(園)・認定こども園・幼稚園等が多い。 身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きい。巡回相談への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員が巡回にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かっており、費用対効果は高いと考える。 行政が核となり様々な関係機関と協働・連携しているため、効率的に支援できていると考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子ども・保護者・保育者が抱える悩みを整理し、子どもの特性に合った保育方法を検討することは、対象となる子どもの困り感が低減するだけでなく、保育者の技量向上にもつながり、保育所(園)・幼稚園等の支援の質の向上も期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子どもを支援する公的な機関として、受益者負担を求めないことは適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	就学前の幼児の保育・教育現場の充実を図るため、巡回相談の申し込みの際、保育現場の困り感を事前に具体的に聞き取るなど、より丁寧なコンサルテーションを実施する。

# 事業評価シート

番号 960020 - 3

## 【1.基本情報】

事業名	療育テープ(DVD)貸出				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市療育テープ貸出事業実施要綱 岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深め、望ましい育児や療育方法の修得を援助・普及し、子育て支援の促進、障がい児の福祉の向上に資することを目的とする。	
事業の内容	乳幼児の発達や子育て、障がい児の療育に関するDVD等を所蔵し、希望者に貸出を行う。	
事業の対象	何を	DVDの貸出
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び保育、教育、療育の関係者 など
	どのくらい (具体的数値で)	DVD73巻
令和2年度 (実施内容)	一般市民、学生、保護者、保育、教育、医療等の関係者を対象に、発達と障がいに関するDVDを無料で貸し出し、正しい知識と理解促進を図った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>			
	111	83	88
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
項目			
備品購入費	0	33	88
消耗品	111	50	0
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>			
<b>計(D)=B+C</b>	<b>111</b>	<b>83</b>	<b>88</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>111</b>	<b>83</b>	<b>88</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	111	83	88
<b>計(F)</b>	<b>111</b>	<b>83</b>	<b>88</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	貸出希望者	貸出希望者	貸出希望者
受益者数	8	18	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	所蔵巻数	単位	巻
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	70	70
実績値	65	69	73

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貸出巻数	単位	巻
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	60	60
実績値	14	33	184
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	子育てにコツのいる子への対応は、早期に周りの大人の適切な関わり方が大切であるため、正しい理解の普及を促進させるために貸し出しの事業は必要。  市民に身近な窓口である市での実施が適切と考える。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	障がい児の療育に関するメディアは高価なものが多いため、市で所蔵して貸し出すことは、有意義と考える。  貸し出しの利便性等から、市民対象の実施が適切と考えるが、広域的な実施の可能性を妨げるものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深めることは、支援者の専門性の向上や保護者の安心感につながり、子どものよりよい成長が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	著作権の関係で受益者負担を求めることは適当ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	保護者や支援者の理解促進、市民啓発に繋がるように周知や貸出方法を改善し、幅広い利用に結び付ける。

# 事業評価シート

番号 960020 - 4

## 【1.基本情報】

事業名	センター講座(市民向け)託児				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	子ども・若者総合支援センターが主催する講座等において、託児を実施することにより、乳幼児を抱える保護者が参加しやすい環境を作り、保護者が育児と自分自身に向き合う時間を確保し、育児負担の軽減を図る。				
事業の内容	講座を開催する会場に子育てOB(シルバー人材センターに委託)を配置し、開催時間の間、参加者の子どもを預かる。				
事業の対象	何を	講座開催中の託児			
	誰に (対象者・対象者数)	子ども・若者総合支援センター主催の講座等に参加するにあたり、子どもを預ける先がない保護者			
	どのくらい (具体的数値で)	年間約60回			
令和2年度 (実施内容)	ペアレント・トレーニング、就学に関する学習会、親子教室等延べ48講座で託児を実施した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		411	334	256
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	411	334	256
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>411</b>	<b>334</b>	<b>256</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	411	334	256

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	111	107	110
県支出金	47	31	25
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>158</b>	<b>138</b>	<b>135</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	253	196	121

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者
受益者数	192	161	92
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,318	1,217	1,315

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	託児人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			200
実績値			92

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修参加人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			200
実績値			92
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	乳幼児を抱える保護者を対象とした講座への参加を促進するために託児を実施することは、市民・社会のニーズに合っている。 講座の主催者である市が、同時に託児も行うことは合理的である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	託児の申込受付は主催者が行い、シルバー人材センターが、預かった子どもの託児の場を開設、有資格者を配置することにより、低コストで事業を実施できている。 シニア世代の起用及び数・質の上で安定した人材の配置が可能であれば、民間活用や市民協働は可能と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	託児の申し込みは年間約200件あり、子どもを預ける先の確保が困難な保護者が講座を受講でき、ゆったりと講座で学ぶ時間が確保され、育児負担感の軽減につながった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	子どもを預ける先がない保護者であれば、誰でも利用できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	乳幼児を抱える保護者が安心して利用できるよう、託児の委託先のシルバー人材センターと意見交換を行いながら、託児スペースの環境整備にも努めていく。

# 事業評価シート

番号 960020 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	乳幼児支援(親子教室)				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン 岐阜市障害者計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	乳幼児期の発達の遅れや障がいに対する早期の気づきと早期の対応が重要である。親子あそびを通じ、情緒、運動、社会性等発達の遅れを軽減するとともに、保護者の育児を支援し、虐待リスク等の軽減を図る。				
事業の内容	年齢、発達段階に応じたグループ支援(親子あそび)を通じて、人と関わる楽しさや、コミュニケーションの広がり育てる。また、乳幼児の発達について、経過を観察し、必要な支援を見極めるとともに、保護者の子どもの特性(障がいを含む)受容を支援する。				
事業の対象	何を	乳幼児の発達に関する早期の気づきと早期対応のための親子教室			
	誰に (対象者・対象者数)	発達に心配のある乳幼児(1, 2歳児)及びその保護者			
	どのくらい (具体的数値で)	24教室・月2回利用(概ね1年間)参加者(児)延べ約6,000人(乳幼児と保護者含む)			
令和2年度 (実施内容)	1歳6か月児健診、3歳児健診での要観察児等や発達に心配のある親子を対象に、発達、年齢、地域に応じたグループに分け、親子教室を開催。あそびを通じて、コミュニケーション意欲を高めるとともに、保護者に具体的な育児方法や対応を学んでもらう場とした。新型コロナの影響で休室や人数制限などの措置を行いながらも、丁寧に保護者への個別相談を行うなどして、子育て支援を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	10,712	1,040	10,816	1,040	10,712	1,040
パートタイム(アルバイト)	2,392	520	2,444	520	2,340	520
計(A)	37,830	2,340	39,780	2,340	38,402	2,340

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,812	914	773
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品	441	277	281
	備品購入費	1,296	381	312
	旅費	75	135	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,812	914	773

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	39,642	40,694	39,175

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	39,642	40,694	39,175

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	345組	306組	262組
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	親子教室相談件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			380
実績値			305

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	親子教室参加人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			6,000
実績値			2,714
達成状況			×(未達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達支援を、乳幼児期から早期に行うことで、保護者の子育て不安やストレス、虐待リスクを軽減し、子どもの二次障害防止を期待できる。  乳幼児健診などの発見からスムーズな支援が必要であり、身近な市での実施が必要。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	集団活動の中で経過観察を行い、タイムリーに個々の子どもに合わせた支援を行っており効率性は高い。  広域実施よりも身近な地域での実施及び、乳幼児健診との連携が不可欠なため、市での実施が求められている。市が、経過を見ながら、専門性をもった民間を一部活用することは検討できる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市民の利便性を重視して市内4か所で実施している。また、保護者の育児不安や子どもの発達や特性理解のために、個別相談を充実させ、親子教室の個別相談を588件行い、市民ニーズに対応した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	子育て環境の変化による養育者の不安や育児能力の低下、発達の遅れや多動などがあるために育てにくい子どもに対して、虐待リスクが高まる傾向がある。子育て支援という視点で、保護者や子どもの個性に合わせた個別支援が必要である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	子育て環境の変化により、身近に相談相手や支援者がいないために、子育て不安を抱える保護者が多くなり、個別相談や支援のニーズが高まっているため、親子教室と並行して個別相談が必要である。また、メンタル不調や精神疾患を持つ保護者が多く、心理アセスメントやアプローチが必要であり、虐待の未然防止のためにも高い専門性が必要である。

# 事業評価シート

番号 960020 - 6

## 【1.基本情報】

事業名	幼児支援教室				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

## 【2.事業概要】

事業の目的	子どもの興味・関心のある「あそび」を通して、ことばやコミュニケーションの力を豊かにすることで、成長を促し生活しやすくしたり、保護者と一緒に適切な支援方法について考えたりする。 子ども理解や支援方法を知るために保護者を対象とした学習会を開催したり、相談の場を設けたりすることで、保護者が抱える子育ての悩みや不安、虐待のリスクを軽減する。	
事業の内容	幼児支援教室の対象児に対して「あそび」を通じた個別指導、ペア指導、小集団指導などを行う。日常の集団生活の場（親学級）での子どもの実態を知り、指導の方向を明確化するために、親学級訪問や、公開指導・懇談会を実施し、就学時には切れ目ない支援のための引継ぎ会などを行う。 保護者を対象とした個人懇談会、学習会、学校訪問などを実施する。	
事業の対象	何を	全体的な発達支援を目的とした幼児支援教室
	誰に (対象者・対象者数)	市内在住のこたばの発達が心配な幼児や、友達と一緒に活動することが苦手な幼児(3～5歳児)及びその保護者
	どのくらい (具体的数値で)	月2回(1回60分)程度の個別指導、ペア指導、小集団指導や年間2回の学習会、年間90園程度の親学級との連携、年間50校程度の小学校との連携など(令和2年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため、保護者学習会についてはすべて中止)
令和2年度 (実施内容)	市内8か所(長良・岐阜北・鷺山・加納・市橋・岐阜東・柳津・岐阜南)の幼児支援教室での幼児とその保護者への支援(延べ利用人数)を26,390件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	164,840	5,200	176,800	5,200	169,000	5,200
パートタイム(嘱託職員)	58,916	5,720	67,600	6,500	66,950	6,500
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>223,756</b>	<b>10,920</b>	<b>244,400</b>	<b>11,700</b>	<b>235,950</b>	<b>11,700</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		18,757	17,983	21,464
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	幼児支援教室電気料	1,411	1,422	1,433
	幼児支援教室電話料	996	1,293	1,499
	幼児支援教室施設保守委託料	1,991	4,031	4,131
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>18,757</b>	<b>17,983</b>	<b>21,464</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	242,513	262,383	257,414

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	242,513	262,383	257,414

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数
受益者数	801	818	769
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	302,763	320,762	334,739

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	幼児支援教室利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			800
実績値			796

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	幼児支援教室参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			30,000
実績値			26,390
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	利用者実数は、例年800名以上である。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言で、親学級が休園(休所)になったことや、センターの相談業務が止まっていたことから、申し込み人数が減少した。(教室も6月から開室)しかし、結果的には30名が待機児となったことから、保護者のニーズは高い。  民間で行うことにより、教室ごとのサービス(支援内容)に差が生じたり、利用者負担により必要な支援が受けられないなどの弊害が生じたりする可能性があり、適切ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	発達が心配な幼児とその家族に対する早期の支援は、学齢期、青年期の二次障がい防止のためにも重要である。  乳幼児健診からの支援、円滑な就学など、切れ目のない支援を充実するために、市で実施する意味は大きい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	小学校へのアンケートによると、幼児支援教室からの引継ぎシートについては、コーディネーターは100%、校長・教頭は92%が把握していて、就学後の支援に繋がっている。 学習会についてのアンケートでは、(令和2年度はコロナで未実施)「参加してよかった～まあよかった」と回答している保護者が2年間で83～98%になっており、効果があると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者負担がないため、誰でも利用できる機会があり、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	毎年度通級(月2回コース)の待機児があり、ニーズへの対応が必要である。(特に川北のエリアが3教室しかない)構音指導希望者の増加に伴い、令和元年度に構音指導専門の担当者を位置付けた。 職員の専門性を高めるための研修の時間を確保するなど、引き続き人材の育成に努める。 小集団指導については、引き続き外部講師を招いて指導方法検討会を行ったり、センター職員の巡回指導を行ったりすることで、質の向上を図る。

# 事業評価シート

番号 0960020 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	家庭児童相談支援				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元年度～ (昭和39)	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法、児童虐待防止法、市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置運営等について(平成29年厚生労働省通知)	

## 【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の健全育成及び福祉の向上等、児童の最善の利益の実現</li> <li>・児童虐待相談防止対策の強化</li> <li>・児童相談所との役割分担の推進</li> </ul>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所等の関係機関と連携しながら、児童虐待相談への迅速かつ適切な対応及び、子ども・保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。</li> <li>・要保護児童、要支援児童、特定妊婦等、特に支援を必要とする子ども・保護者(妊婦)等を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。</li> </ul>				
事業の対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被虐待児、虐待を止められない保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。</li> <li>・支援が必要な保護者(妊婦)・児童を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。</li> </ul>			
	誰に (対象者・対象者数)	市内に所在するすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む)及び妊産婦等			
	どのくらい (具体的数値で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待通告受理後48時間以内に子どもの安全確認を実施。</li> <li>・相談者すべてに対応。</li> </ul>			
令和2年度 (実施内容)	令和2年度：新規および継続対応件数1,210件、うち児童虐待360件 母子保健部門、児童福祉部門(障がい・各種給付・保育所(園)・児童館など)、女性相談部門(DV相談など)、教育部門(幼稚園・小中学校など)や外部の関係機関(児童相談所・警察・病院)などと情報共有・連携を図りながら必要な支援を実施した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,484	520	35,360	1,040	42,250	1,300
パートタイム(嘱託職員)	16,068	1,560	16,224	1,560	16,068	1,560
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>32,552</b>	<b>2,080</b>	<b>51,584</b>	<b>2,600</b>	<b>58,318</b>	<b>2,860</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		683	703	491
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬	683	703	491
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>683</b>	<b>703</b>	<b>491</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	33,235	52,287	58,809

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,943	8,232	10,689
県支出金	52	53	14
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>1,995</b>	<b>8,285</b>	<b>10,703</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	31,240	44,002	48,106

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人
受益者数	695	969	1,210
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44,950	45,410	39,757

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	児童虐待・養育相談の新規および継続対応件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値	697	969	1,210

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	終結件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	488	679	847
実績値	392	452	721
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	令和2年度の児童虐待相談件数は252件と平成29年度(76件)約3.3倍に増加し、今後も増加が見込まれる。 虐待による死亡事案も全国で頻発(30年度:73人)しており、本市でも保護者が逮捕される重篤な事案が発生している。虐待により、子どもの身体や生命が脅かされることなく、安心して暮らせる社会の実現はすべての市民の願いであり、市が最優先して取り組むべき課題であると考えます。 本事業は児童福祉法により、全市区町村が設置すべきものとされ、さらに、国の児童虐待防止対策体制総合強化プラン(平成30年12月18日)では、2022年度までの設置目標が掲げられた。本市でも児童虐待防止対策強化のため、平成31年4月に心理職1名の増員を図ったうえで、“エールぎふ”内に「子ども家庭総合支援拠点」設置した。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	要保護児童対策地域協議会で、各種関係機関が情報共有等を行うことにより、個別ケースに対し助言が得られ適切な支援に結びついている。関係機関の調整機関は市が適当である。 広域的対応は、岐阜県中央子ども相談センターが担っており、県と市の適切な役割分担および連携により、相談支援の充実が可能である。 必要に応じて、市内の児童福祉施設が実施する産前・産後ケア事業、ファミリーサポートセンター等の活用を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	近年、対応が困難なケースや長期化するケースが増えており、エールぎふの多職種がチームで支援することで、子どもや家庭の多面的な理解及び適切な支援に結びついている。 心理職の配置により、心理的側面を含めたアセスメントを行うことで、継続的な心理面接、ペアレントトレーニング、発達相談など必要な支援の見立てが可能となり、課題の早期把握、早期支援に向けた土台が整った。 一方で、児童虐待相談が急激に増加しており、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	令和2年度の児童虐待相談件数は、252件で、平成29年度の約3.3倍に増加し、今後も増加が見込まれる。児童虐待相談の急激な増加に加え、虐待以外の対応困難ケースの増加、支援の長期化により、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。 上記の状況を踏まえ、「子どもファースト」を政策の重要な柱とする岐阜市において、虐待による死亡事案を含め重篤な事案を発生させないためには、早急に相談体制の強化(専門職の配置増等)を図り、きめ細やかで、総合的・継続的な支援体制を維持していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 0960020 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	養育支援訪問事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法、岐阜市子ども・子育て支援プラン	

## 【2.事業概要】

事業の目的	育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題で不安や孤立感等を抱えている家庭や、さまざまな原因で養育支援が必要である家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助、または保健師等による具体的な養育に関する指導・助言等を実施することにより、児童虐待の未然防止を図る。	
事業の内容	①産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助、②未熟児や多胎児等に対する育児支援・栄養指導、③養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導、④若年の養育者に対する育児相談・指導、⑤児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育相談・支援	
事業の対象	何を	支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者に対して、保健師・家庭子育て相談員等による専門的な育児指導、必要な社会資源の利用助奨や、子育てOB(シルバー人材センターに委託)による育児・家庭支援を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	特に支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者
	どのくらい (具体的数値で)	個別の支援計画に基づき、必要な支援を行う。育児・家事援助については、1回につき2時間以内、合計20回まで。
令和2年度 (実施内容)	家庭訪問による専門的な相談支援(保健師:184回、家庭子育て相談員:144回、乳幼児相談員:5回、その他:68回)や子育てOBによる育児・家事援助(126回)を実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>8,242</b>	<b>260</b>	<b>8,840</b>	<b>260</b>	<b>8,450</b>	<b>260</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		119	227	355
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	119	227	355
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>119</b>	<b>227</b>	<b>355</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,361	9,067	8,805

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	75	104	227
県支出金	96	104	227
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>171</b>	<b>208</b>	<b>454</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,190	8,859	8,351

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	支援を必要とする世帯	支援を必要とする世帯	支援を必要とする世帯
受益者数	12	12	19
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	682,500	738,250	439,526

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	訪問延べ件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	245	260	375
実績値	232	326	527

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	訪問終結世帯数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	12	12	19
実績値	6	7	10
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「子育て力」の低下や、育児不安、経済的不安、家族関係に関する不安(離婚・DVなど)などを抱えながら孤立した家庭に対し、養育上の諸問題の解決・軽減を図るため、社会的ニーズは高い。 児童福祉法第6条に定められた市が行う事業であり、保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援は、通常の地域における母子保健、家庭児童相談業務の一環として直営で実施している。また、育児・家事援助(委託事業)についても、一定の基準を満たすものを妥当な委託料で実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止につながる効果の大きい事業である。 有資格者(保健師・教員など)による直営の専門的な支援のほか、一般的な育児・家事援助は民間委託し、一定の研修を受けた者を派遣している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度は、家庭訪問による専門的な相談支援(401回)や子育てOBによる育児・家事援助(126回)を実施し、児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中央子ども相談センター、母子健康包括支援センター、子ども支援課、乳児院との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭や特定妊婦等を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討する。

# 事業評価シート

番号 960020 - 9

## 【1.基本情報】

事業名	発達支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	学校生活において、行動面や学習面での不適応な状態を呈する児童生徒を対象に、本人や保護者、教職員からの聞き取りや観察、検査等によりアセスメントを実施。本人に寄り添い、力を十分に発揮し自己肯定感を高められるように、また、必要な学習環境を含めた支援が受けられるように、具体的な支援方法を助言・提案する。				
事業の内容	相談者から生育歴等も含めて学校や家庭での様子を聞きとり、必要に応じて検査等につなげる。検査を実施する場合は、学校等での児童生徒の行動観察を行ったり、関係者から話を聞きとったりして、総合的に情報収集をする。検査結果等から、本人のアセスメントを行い、保護者や学校職員へ具体的な支援方法を助言・提案する。必要に応じた支援につながる事が困難な状況等、必要に応じて、本人へのSST等、直接支援を行う。相談後もアフターフォローを実施し、途切れない支援を行う。				
事業の対象	何を	電話や来所、訪問による相談。検査の実施およびFB、適切な支援方法等の助言・提案。相談後のアフターフォローの実施。必要に応じたSST。ペアレント・トレーニング。保護者の会の開催。			
	誰に (対象者・対象者数)	発達障がいやその傾向のある児童生徒、その保護者や学校職員			
	どのくらい (具体的数値で)	来所相談・訪問相談・電話相談・メール相談・ケース会議 相談者実人数576人			
令和2年度 (実施内容)	のべ相談件数2,001件、心理発達検査1123件、フィードバック(FB)142件、直接支援(SST)16件、訪問発達相談25件。行動観察や発達検査実施により、児童生徒の実態をアセスメントした。相談後も、学校訪問や再面談を行いアフターフォローに重点を置いた。よりよい親子関係を築くための講座「ペアレントトレーニング」や、保護者同士思いを交流し合う保護者の会「ゆったりゆったり」の開催など、保護者支援を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	13,390	1,300	13,520	1,300	13,390	1,300
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>21,632</b>	<b>1,560</b>	<b>22,360</b>	<b>1,560</b>	<b>21,840</b>	<b>1,560</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		396	323	257
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	出張旅費	132	121	55
	備品購入	0	39	0
	消耗品	264	163	202
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>396</b>	<b>323</b>	<b>257</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,028	22,683	22,097

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	22,028	22,683	22,097

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	発達障がいやその傾向にある児童生徒、その保護者や学校職員	発達障がいやその傾向にある児童生徒、その保護者や学校職員	発達障がいやその傾向にある児童生徒、その保護者や学校職員
受益者数	531	561	576
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	41,484	40,433	38,363

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開所日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	240	240	240
実績値	244	244	180

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	のべ相談件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,400	1,400	1,400
実績値	1,486	1,841	2,001
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	行動面や学習面での不適応な状況を呈する児童生徒は増加傾向にあるため、児童生徒に対してのよりよい理解と個に応じた適切な支援、さらに保護者支援が求められている。  支援の必要性やその具体的な支援方法を行政がサポートしながら提案することで、適切な支援へつなぐことができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門的な知識を有する相談員が、児童生徒や保護者、その環境等をアセスメントすることで、適切なアドバイスができ、個々の伸長や自己実現へとつながっている。  相談内容や児童生徒の実態により、医療機関の紹介や個別指導の必要性など、適切な支援のあり方を提示することが重要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	不適応状態を呈する児童生徒を的確にアセスメントすることで、有効な支援について相談・提案することができ、学校生活の改善と、学習意欲の向上につながっている。また、半年後を目安として、児童生徒の様子を伺い、保護者や学校職員に再相談などのアフターフォローを実施し、継続的に支援をしている。保護者の会やペアレント・トレーニングを行うことで、よりよい親子関係を築くためのきっかけとなった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な児童・保護者に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	発達障がいと疑われる児童生徒を抱える保護者や学校職員からの相談は、年々増加しており、相談や発達検査を希望されても、即時対応できない状況が生まれている。必要とされる求めに、確実に応じられるよう、他の係や関係機関との連携を深め、体制の整備及び業務遂行に工夫が必要と考える。保護者の会への参加やペアレント・トレーニングの受講に対し啓発していく。

# 事業評価シート

番号 960020 - 10

## 【1.基本情報】

事業名	放課後居場所づくり事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	その他補助金	実施主体	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特別な対応が必要な子どもたちのための 放課後居場所づくり事業実施要項	

## 【2.事業概要】

事業の目的	集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場および学習支援の場の確保を図るとともに、次世代を担う児童生徒の健全育成を支援する。	
事業の内容	(ア) 特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供する。 (イ) 安心して学習に向かうことのできる環境を整える。 (ウ) 個に応じた学習支援を行う。	
事業の対象	何を	特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供し、学習支援などの本人支援に加え、保護者への相談支援を実施する。また、ケース検討会議を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	市内の特別な対応が必要な子どもたちやその保護者
	どのくらい (具体的数値で)	特別な対応が必要な子どもたちへの放課後の居場所提供および学習支援の場づくり 年間開催日数122日
令和2年度 (実施内容)	登録児童生徒数45名、延参加人数1227名、保護者相談および支援対応52.5時間、ケース検討会議およびカンファレンスにおけるスーパーバイズ12件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費 【直接事業費】 (B)</b>	3,847	4,249	4,443
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
<b>減価償却費 【施設管理】※ (C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	3,847	4,249	4,443

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	3,847	4,249	4,443

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,239	1,275	1,329
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,239	1,275	1,329

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般 財源(E-F)</b>	2,608	2,974	3,114

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども
受益者数	44	45	41
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	59,273	66,089	75,951

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	140	140	140
実績値	142	127	122

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	のべ参加児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,184	1,227	1,248
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場が求められている。</p> <p>発達障がい等の診断を要する福祉受給者証を有していない利用者や、生活困窮による利用者等のニーズに、行政がサポートし、対応していく必要性がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>実施日数に対する延べ参加児童数が年々増加している。市内には放課後デイサービスを実施する事業所が多数あるが、居場所を求めて児童生徒が自己選択し利用している。特に、学習支援中心に中学生の利用人数が増加している。</p> <p>放課後デイサービス等は、福祉受給者証を必要とするため、本事業にしか利用できない児童のニーズに応えることは難しい。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>各自の状況に応じて通所日を選択し、1日あたり、登録人数の約25%が利用している。スタッフや仲間とともに、コミュニケーションを図ったり、作品作りや読書、教科の学習等に取り組んだりしている。外国籍児童生徒が、日本語学習の場としても利用している。困り感をもつ保護者に対しても、じっくりと話を聴き、どのように対応したらよいか助言している。個々の特性に応じた対応をしていることが利用者増加に繋がっている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>放課後の居場所を求める児童生徒にとって利用しやすくすることが必要であり、受益者負担は適さない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>特別な対応を必要とする子どもたちに、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場を提供し、健全な育成を図ることは、継続して必要である。今後は、感染症などの予防対策を徹底し、安心して利用できるよう環境づくりに努める。</p>

# 事業評価シート

番号 960020 - 011

## 【1.基本情報】

事業名	子ども・若者自立支援教室				
担当部名	子ども未来部	担当課名	岐阜市子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	児童生徒の不登校状況の長期化を防止するとともに、学校生活へ自発的な復帰を目的とした相談や適応支援を行う。また、不登校児童生徒の基本的な生活習慣の改善、コミュニケーションスキルの向上を図るとともに、義務教育終了後(15～18歳)の若者を含め、基礎学力の補充等の支援を、個別支援プログラムに基づき計画的に実施する。				
事業の内容	市内4か所(子ども・若者総合支援センター内、岐陽体育館内、岐阜市教育研究所内、旧岐阜養護学校小中学部内)に「子ども・若者自立支援教室」を開設する。開設時間は、9:30～14:00である。また、感染症対策をしながら、「ふれあい活動」という体験活動を年5回実施するほか、月1回、不登校児童生徒の保護者の会を実施する。				
事業の対象	何を	社会的自立・不登校改善のための支援			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の不登校児童生徒、及び15歳～18歳未満の就学就労していない学び直しを希望する若者(以下「不登校児童生徒等」と記載。)			
	どのくらい (具体的数値で)	不登校児童生徒等が個々の状況に応じて通所			
令和2年度 (実施内容)	市内に4ヶ所の「子ども・若者自立支援教室」を、年間172日開室し、学習及び活動を行った。ふれあい活動(年14回)を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催できなかった。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	34,814	3,380	35,152	3,380	34,814	3,380
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>43,056</b>	<b>3,640</b>	<b>43,992</b>	<b>3,640</b>	<b>43,264</b>	<b>3,640</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>	2,783	12,677	1,863
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
備品購入費	-	7,043	28
工事請負費	-	3,443	-
光熱水費	590	547	427
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>2,783</b>	<b>12,677</b>	<b>1,863</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>45,839</b>	<b>56,669</b>	<b>45,127</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>45,839</b>	<b>56,669</b>	<b>45,127</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等
受益者数	57人(のべ2,210人)	64人(のべ2,111人)	50人(のべ1698人)
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	不登校にかかわる相談件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	850	850	1,100
実績値	1,127	1,222	1,081

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	登校改善割合		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	85	85	85
実績値	82.5	89.0	84.0
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市内の小中学校で不登校児童生徒が6年連続500人を超えている。不登校、登校しぶりの悩みをもった保護者や学校からの相談は、年間2,000件前後あり、ニーズは高い。 市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、学校や市教育委員会と協力し、市による不登校児童生徒への対応が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内4か所の自立支援教室において、きめ細やかな支援を行うため、支援員を12名配置している。また、そのうち3名が、中学生の国語・数学・英語の3教科について学習支援を行うことで、登校改善につながっている。 義務教育期の児童生徒の不登校の対応にあたっては、学校や市教育委員会との連携が不可欠であり、市として対応にあたる必要がある。自立支援教室に通う子どもや若者が、他者と関わる機会をつくるために、市民協働が必要と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	不登校に関わる相談件数は毎年増加しており、その相談内容も多様化している。また不登校となった理由が、内因性・外因性の者、両者が混在する者等、登校状況改善へ繋ぐのが困難になっている。きめ細やかな対応や支援を継続している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対する相談支援に対し、受益者負担は適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	令和2年度の自立支援教室通所生は計50名(小学生26名、中学生24名)であった。50名の通所生のうち、登校状況や生活状況等の改善がみられた者は42名で、全体の84%となった。また、令和2年度末までに通所した中学3年生14名全員が、卒業後の進路を決め、社会へつながるための一歩を踏み出すことができた。

# 事業評価シート

番号 0960020 - 012

## 【1.基本情報】

事業名	メンターフレンド事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	岐阜市子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	人と関わることを避けがちな不登校児童生徒に、歳の近い学生ボランティアと共に活動する機会をつくり、人と関わる楽しさや、社会へ目を向ける意欲を育てる。				
事業の内容	大学と連携し、“エールぎふ”が行う不登校児童生徒を対象とした様々な活動を、将来教員や心理士、スクールソーシャルワーカーを志す学生ボランティアや元自立支援教室通所生(高校生)によるメンターフレンドの協力を得て実施する。				
事業の対象	何を	登校児童生徒が、社会性やコミュニケーション力を身に付ける支援			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の不登校児童生徒で、ふれあい活動への参加希望者			
	どのくらい (具体的数値で)	年間5回実施する「ふれあい活動」のうちの3回と、「”エール”サマーフェス」にメンターフレンドが参加する。			
令和2年度 (実施内容)	年間14回実施予定の「ふれあい活動」のうちの4回と「不登校児童生徒対象、体験型イベント『“エール”サマーフェス』で、不登校児童生徒と一緒に活動を実施しよう計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、すべての活動を中止した。メンターフレンドの参加もなかった。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	8	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	0	8	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>8</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	8	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	8	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	不登校児童生徒	不登校児童生徒	不登校児童生徒
受益者数	57人	64人	50人
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ふれあい活動に参加したメンターフレンドのべ数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	40	10	25
実績値	38	4	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	メンターフレンドと関わった後の、自立支援教室見学・通所者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	4	4	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	日頃、同年代とふれあうことの少ない不登校児童生徒にとって、大人ではない年齢の近い人が、人との関わり方をアドバイスしてくれることで、同年代と関わることへの抵抗感を軽減させ、社会復帰(学校復帰)へのきっかけに繋がる。  市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、市が行うことで、学校や市教育委員会と協力した、不登校児童生徒への対応が可能となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	活動を重ねるにつれ、不登校児童生徒が他者に働きかけようとする姿が多く見られる。  不登校児童生徒の対応にあたり、一定の理解と専門性が必要であるため、民間活用や市民協働は限られる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	活動を共にする中で、会話を好まなかった不登校児童生徒が、メンターフレンドと活動したり、相手を気遣う態度が、徐々に見られるようになったりした。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、受益者負担は適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	日頃、他者と関わる機会が少ない不登校児童生徒にとって、兄や姉的な存在である大学生からの生活や学業に関するアドバイスは、素直に聞き入れやすい傾向にある。メンターフレンドと会話したり活動したりする中で、社会性を培い、コミュニケーション力の向上にも繋がっているため、本事業を継続させることは必要である。今後は、学生ボランティアを確保するため、岐阜聖徳学園大学や東海学院大学等を通して、学生ボランティアの参加を依頼していく。

# 事業評価シート

番号 0960020 - 013

## 【1.基本情報】

事業名	才能スプラウト事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	岐阜市子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	ひきこもり傾向のある若者に、社会や他者に関わる「きっかけ」を提供し、社会からの孤立化を防ぐ。				
事業の内容	夏季休業中に、児童生徒が興味をもちそうな体験ができる場(“エール”サマーフェス)を開催し、外界へ目を向ける機会とするとともに、体験を通して自尊感情(自己有用感)の高揚を図る。				
事業の対象	何を	社会からの孤立化を防ぐため、社会や他者と関わるきっかけをつくる体験活動。また、自己の才能を伸長させるための体験活動。			
	誰に (対象者・対象者数)	市内のひきこもり傾向の児童生徒、学齢期以降の就学をしていない若者			
	どのくらい (具体的数値で)	年1回(2日間、各2時間開催)			
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		130	121	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	90	68	0
	消耗品費	36	53	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>130</b>	<b>121</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	130	121	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	130	121	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	イベントのべ参加者	イベントのべ参加者	イベント中止
受益者数	38	57	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	2,123	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベントへの参加者延べ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	35	50	50
実績値	56	74	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	通所、見学へとつながった人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値	4	4	-
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市内小中学校には、200日以上学校を欠席した児童生徒が、平成30年度は25人、令和元年度は36人いた。令和2年度は190日以上学校を欠席した児童生徒が27人いた。内閣府が実施した「若者の生活に関する調査報告書(H29.8)」によると、5.5万人が自室又は自宅にひきこもっているという結果であった。また、19歳までに不登校を経験した者が、後にひきこもりとなった者が49.9%に上るといふ報告結果であった。学齢期、家にひきこもっている児童生徒に対して、外界に目を向けさせるきっかけを作ることは必要である。 市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした体験型イベントであり、学校や市教育委員会と協力し、不登校児童生徒への対応が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	講師を招き、プロの技や作品を見て触れることで、不登校児童生徒自身が、職に対する憧れをもち、自分の才能の芽に気付くきっかけとなっている。 不登校の児童生徒の対応は、学校への復帰を目指したものであるため、学校(特に教育相談担当者やほほえみ相談員等)と連携・協働することが望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度のイベント参加をきっかけに、ひきこもっていた児童生徒及び保護者が、“エールぎふ”への相談や自立支援教室への通所へと繋がった者が4人いた。また、イベントには各小中学校のほほえみ相談員が参加したことで、ひきこもり児童生徒と学校を繋ぐことができた。参加後のアンケートでは、「楽しかった」「まあまあ楽しかった」と回答した者が84%であった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、負担は適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内の児童生徒で、年間190日以上欠席者が27人(令和2年度)あった。ひきこもりは未就学・未就労へとつながり、本人だけではなく家族も社会から孤立する傾向にある。 青年期から中年期における、ひきこもりを防止するためにも、学齢期に様々な体験に触れることをとおして、外界へ目を向けさせることは重要であるため、本事業を継続させることは重要である。毎回、同じ体験ブースを設置するのではなく、児童生徒の興味・関心が強い体験ができるよう、新たな体験ブースを企画して実施し、キャリア教育にも繋げたい。

# 事業評価シート

番号 960020 - 14

## 【1.基本情報】

事業名	義務教育終了後の就学就労支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	岐阜市子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	義務教育終了後、目標を見失ったり、生活が思うようになかったりする状況の中で、困ったり悩んだりしている子ども・若者に対して、様々な支援を行うことで、就学や就労の意欲を高め、社会的自立につなげ、夢や希望を持って生活する。	
事業の内容	義務教育終了後に、様々な問題を抱えている若者に対して、関係機関との連携を深め、より効果的な支援につなげていく。	
事業の対象	何を	義務教育終了後の様々な相談支援
	誰に (対象者・対象者数)	子ども・若者、保護者、学校職員
	どのくらい (具体的数値で)	年間1,000件
令和2年度 (実施内容)	義務教育の相談件数は、509件。義務教育終了後の相談件数は、高校生が347件、就労就学していない若者による相談が134件で合計481件あった。困っている内容を整理し、自分自身で問題解決していけるように、面談やSST、場合によっては検査を行い、客観的に自分を知り、社会的自立につながるように取り組んだ。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	16,068	1,560	16,224	1,560	16,068	1,560
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>24,310</b>	<b>1,820</b>	<b>25,064</b>	<b>1,820</b>	<b>24,518</b>	<b>1,820</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		87	125	79
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	旅費	64	54	23
	支援用教材	23	71	56
減価償却費【施設管理】※(C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>87</b>	<b>125</b>	<b>79</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	24,397	25,189	24,597

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	24,397	25,189	24,597

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数
受益者数	148	167	185
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	164,845	150,832	132,957

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	義務教育後～20歳未満の若者の相談件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	600	700	600
実績値	977	783	522

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	課題が解決した若者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6	7	8
実績値	9	13	23
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	以前は、義務教育終了後の所属先のない若者の、不安や悩みを相談する場所がほとんどなかった。“エールぎふ”を開設し、時間をかけてじっくりと相談支援することにより、社会的自立につながる可能性は大きく、必要性は非常に高い。 所属先のない若者が社会的自立につながるよう、市が支援する意義はとても大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会的自立につながるためには時間がかかるが、自己を見つめ自分を知り、他者と関わる楽しさを知ることで、自立した生活につながりやすくなる可能性を考えると、その効果は大きい。 公的機関が多くの関係機関と連携を図り、協同して支援をしているため、効率的な支援につながっているが、支援が途切れなないようにしていく必要もある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	多様化、複雑化する相談が増加する中、即効性は期待しにくいものの、多くの関係機関と連携を図りながら、相談者に対し協働して支援した結果、就学就労につながるなど、改善に向かう件数の増加につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	様々な困難さを抱える、所属先のない若者を支援する公的機関として、受益者負担を求めることは妥当でないとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	さまざまな問題を抱える若者の課題の背景には、長期化、複雑化した問題があり、効果的な支援につなげるためには、関係機関との連携が不可欠である。二次障がいなど、支援の方向性が見出しにくい状況もあり、関係機関の協力を得ながら、事業を継続する必要がある。更に、当事者だけでなく、当事者を取り巻く家族への支援も個々に対応し、包括的な支援になるよう改善を図る。

# 事業評価シート

番号 960020 - 015

## 【1.基本情報】

事業名	専門アドバイザー事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	切れ目ない支援体制整備充実事業(文科省)	

## 【2.事業概要】

事業の目的	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する。				
事業の内容	多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受ける。				
事業の対象	何を	医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言			
	誰に (対象者・対象者数)	0歳から20歳前までの子ども・若者とその支援者			
	どのくらい (具体的数値で)	医療相談 100件	弁護士相談 12件	心理相談 2,500件	
令和2年度 (実施内容)	医療相談 113件	弁護士相談 3件	心理相談 2,834件		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		17,711	16,846	15,382
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	17,711	16,846	15,382
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		17,711	16,846	15,382

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,711	16,846	15,382

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	4,113	3,241	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	4,113	3,241	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	13,598	13,605	15,382

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	相談のべ件数	相談のべ件数	相談のべ件数
受益者数	2,807	3,327	2,950
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,844	4,089	5,214

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談・支援・助言のべ件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,500
実績値			3,195

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談・支援・助言のべ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,500
実績値			3,195
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する必要性は、非常に高い。  次世代を担う子ども・若者を、市が支援する意義は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医療、法律、心理等の専門的な立場からの助言等を受け、他機関につないだり、継続的な支援を行ったりすることができ、大きな効果につながっている。  地域の身近な公的機関だからこそ、子ども・若者やその支援者にとって支援につながりやすい。また、公的機関であるため、助言に基づき、関係機関との連携を図りやすい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	専門的な助言を受け、センター内の係が役割を分担し支援を行うことで、改善につながるケースが増えている。 センター職員が助言を受けることで、職員の専門性の向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困り感を抱える子ども・若者やその支援者が、自己負担なく支援を受けられることで、早期対応にもつながっている。複雑化し、改善が難しいケースについても、だれもが有効な助言を受けることができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	切れ目ない支援体制を整備するうえで、専門家の助言は欠かせない。子ども・若者総合支援センターの専門性を支える大きな柱となる事業である。今後も専門アドバイザーを交えた事例検討会やケース会等を通して、職員の専門性の向上を図り、適切な支援につなげる。

# 事業評価シート

番号 960020 - 016

## 【1.基本情報】

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業(文科省)	

## 【2.事業概要】

事業の目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ、支援を行うスクールソーシャルワーカーをセンター内に配置し相談・支援体制を整備する。				
事業の内容	スクールソーシャルワーカーをセンター内に3名配置し、事案に応じて市内小中学校への訪問、家庭訪問、ケース検討会議の企画等、家庭や行政、福祉関係施設等外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する役割を果たすことで、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し、学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たす。				
事業の対象	何を	子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議や家庭・学校訪問			
	誰に (対象者・対象者数)	0歳から20歳前までの子ども・若者			
	どのくらい (具体的数値で)	ケース検討会議 150回 家庭・学校訪問等のべ相談・対応 540件			
令和2年度 (実施内容)	ケース検討会議 135回 家庭・学校訪問等のべ相談・対応 581件				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	8,034	780	8,112	780	8,034	780
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>8,034</b>	<b>780</b>	<b>8,112</b>	<b>780</b>	<b>8,034</b>	<b>780</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		69	86	110
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	旅費	69	86	110
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>69</b>	<b>86</b>	<b>110</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,103	8,198	8,144

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	2,834	2,858	2,871
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>2,834</b>	<b>2,858</b>	<b>2,871</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,269	5,340	5,273

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	相談支援を要する人	相談支援を要する人	相談支援を要する人
受益者数	650	696	581
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,106	7,672	9,076

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	のべ相談・対応件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	550	540	540
実績値	650	696	581

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ケース検討会議の開催	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	150	150	150
実績値	192	171	135
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	不登校や暴力行為、いじめ、児童虐待等への対応は、子どもへの支援だけでなく、家庭と学校及び関係機関が連携を図りながら進めなければならないケースが増加しており、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う必要がある。  文部科学省「教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業」として、国から1/3の補助を受け実施している。スクールソーシャルワーカーをセンター内に配置することで、センター内各係や関係機関をつなぎ、連携を進める要の役割を果たしているため、本事業を市が担う意義は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	嘱託職員3名体制での実施。SSWが直接支援を行う以上に関係機関の連携推進に力を入れているため、少人数のスクールソーシャルワーカーで、多くの子ども・若者の支援を行うことができています。  多くの関係機関と連携を図り、支援の分担を進めているため、効率的な支援が実現している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	困難ケースが増加する中、即効性は期待できないものの、スクールソーシャルワーカーを核として多数の関係機関と連携することで、地域資源の有効活用が進み、対応できる件数や改善に向かう件数、家庭訪問等、直接支援できるケースが増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子ども・若者を支援する公的機関として、受益者負担を求めないことは妥当であると考えます。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	センターが、学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たすうえで、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きく、今後ますますの要請増加が見込まれる。そのため、センター職員の一人一人が、ソーシャルワークの力を付け、継続的に支援を行っていく必要がある。

# 事業評価シート

番号 960020 - 17

## 【1.基本情報】

事業名	子どもホッとダイヤル&子どもホッとメールに係る子どもホッとカード事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

## 【2.事業概要】

事業の目的	子ども自身が悩みや不安を誰にも相談できず、一人で抱えているうちに、問題が深刻化・複雑化し、状況を悪化させてしまうことがある。子どもたち自身が早期に、安心してSOSを出せるよう、専用ダイヤルと専用メールを開設し、子どもにとってのセーフティネットの役割を果たす。				
事業の内容	「子ども専用ダイヤル」及び「子ども専用メール」を開設し、24時間、365日対応する。また、子ども・若者に周知を図るため、カードサイズで携帯できる「子どもホッとカード」を作成し、岐阜市内の小、中学校及び高等学校に通う児童・生徒に配付する。				
事業の対象	何を	子ども専用ダイヤルと子ども専用メールを設置。 連絡先を記載した「子どもホッとカード」を作成し、配付する。			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内の小、中学校及び高等学校などの児童・生徒。 広域連携により、山県市、岐南町、笠松町の小、中学校及び高等学校の児童・生徒。			
	どのくらい (具体的数値で)	専用ダイヤルは、24時間、365日対応する。			
令和2年度 (実施内容)	「子どもホッとカード」に「困っている子がいたら教えてね」というメッセージを追加して作成(岐阜市分55,000枚)し、小、中学校、高等学校の全児童・生徒に配付。広域連携分は2,520枚(山県市 800枚、岐南町 920枚、笠松町 800枚)を作成した。また、職員が毎日子ども専用ダイヤル用携帯電話を持ち帰り、深夜の電話等にも対応できる体制とした。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		582	425	1,106
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	550	396	1,076
	電話料金	32	29	30
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>582</b>	<b>425</b>	<b>1,106</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	582	425	1,106

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	118	63	47
<b>計(F)</b>	<b>118</b>	<b>63</b>	<b>47</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	464	362	1,059

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内の小・中・高校生	市内の小・中・高校生	市内の小・中・高校生
受益者数	20,360	11,000	55,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23	33	19

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	「子どもホッとカード」配付数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20,360	11,000	55,000
実績値	20,360	11,000	55,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談のべ件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	250
実績値	245	208	294
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	就労等で子どもを十分に養育できない保護者の増加や、スマホなどITツールの普及により、子どもの姿が見えにくいなどの社会状況下でのニーズは高い。 子ども・若者の相談は、その生活が営まれている、身近な地域での支援体制が求められており、市が果たすべき役割は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談支援業務を担当する正規職員が対応しており、効率的である。 国は、SNSを活用した相談体制を検討しているものの、課題が多いため、モデル事業等の今後の動向を注視する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校での友人関係や家族の問題など子どもたちの相談に対し、傾聴したうえで助言や賞賛をすることで、不安や悩みが軽減されることがある。また、話すことが苦手な子どももメールなら安心して相談することができ、人とつながることで安心する様子や、メールをきっかけにして面談や学校につながる場合もある。子ども自身が、自分の不安や悩みを伝えたり、多様な価値観に触れたりすることで、自分の手による問題解決の第一歩となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	フリーダイヤルであり、受益者の負担はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	子ども・若者の抱えている問題の背景には、経済状況や家庭の社会的孤立、保護者の疾患等、複雑な課題が絡んでおり、子ども自身のSOSをきっかけにした家族支援が期待できる。そのため、メール等による相談に適切に対応できるようにしていく。

# 事業評価シート

番号 0960020 - 018

## 【1.基本情報】

事業名	子ども見守り宅食支援事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	NPO法人等
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども見守り宅食支援事業補助金交付要綱 岐阜市子ども見守り宅食支援事業実施要領	

## 【2.事業概要】

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、市の要保護児童対策協議会が中核となって、子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体を含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する。	
事業の内容	子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等が、ひとり親家庭のうち、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童として登録されている子ども等の居宅に弁当を配達するため訪問し、子ども等の状況の把握等見守りを行うための経費に対し補助金を交付する。	
事業の対象	何を	弁当の配達を通じて、子どもの安否確認など子どもや家庭の状況を把握する。
	誰に (対象者・対象者数)	主にひとり親家庭のうち、見守りが必要な子どもがいる家庭
	どのくらい (具体的数値で)	対象児童のいる世帯につき週1回弁当を配達する。
令和2年度 (実施内容)	岐阜市内の3実施団体が、見守り対象児童(141人)に対しその家庭(114世帯)への弁当の配達を週1回実施し、子どもの安全確認や家庭状況の把握をした。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,450</b>	<b>260</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金			5,320
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	8,450

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			2,439
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,439</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	6,011

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			見守りの対象とする子ども及びその家族
受益者数			350
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			17,174

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	宅食延べ食数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			28,080
実績値			6,171

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	見守り人数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			240
実績値			141
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっている。見守り対象児の状況を把握することが困難な場合もあることから、宅食することにより児童や家庭の状況を把握し、必要な支援に結び付ける社会的ニーズは高い。  この事業は「児童虐待・DV対策等支援事業費補助金」を100パーセント活用し、子ども食堂や子どもに対する宅食等を行うNPO法人等に妥当な補助金交付をすることにより実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止につながる効果の大きい事業である。  地域の子ども食堂、子ども等への宅食を実施している民間団体等への補助金交付により事業を実施している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度については、岐阜市内の3実施団体が、見守り対象児童(141人)に対しその家庭(114世帯)への弁当の配達を週1回実施し、子どもの安全確認や家庭状況を把握した。児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生活福祉課、事業実施団体との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討する。